

令和6年度

南房総市公営企業会計決算審査意見書

国保病院事業会計

水道事業会計

南房総市監査委員

南 監 第 7 3 号

令和 7 年 8 月 8 日

南房総市長 石 井 裕 様

南房総市監査委員 福 原 孝 雄

南房総市監査委員 川 崎 慎 一

令和 6 年度南房総市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された下記公営企業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

記

- 1 南房総市国保病院事業会計
- 2 南房総市水道事業会計

- 目 次 -

令和6年度南房総市公営企業会計決算審査意見.....	1
第1 基準に準拠している旨.....	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容.....	1
第6 審査の期間	1
第7 審査の結果	1
【 国保病院事業会計 】	3
1 業務実績	3
2 予算執行状況	5
3 経営状況	7
4 財政状況	9
5 資金収支	11
6 審査のむすび	12
決算審査資料	14
別表1 経営分析比率の年度別推移.....	14
別表2 収益・費用の年度別推移.....	16
別表3 貸借対照表の年度別推移（資産の部）	17
別表4 貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）	18
【 水道事業会計 】	19
1 業務実績	19
2 予算執行状況	22
3 経営状況	25
4 財政状況	27
5 資金収支	30
6 審査のむすび	31

決算審査資料	34
別表1 経営分析比率の年度別推移.....	34
別表2 収益・費用の年度別推移.....	36
別表3 貸借対照表の年度別推移（資産の部）	37
別表4 貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）	38

注

1 消費税及び地方消費税の表記について

文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。
ただし、予算額と対比する決算額及び建設改良費の数値は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

2 文中に用いる比率（％）は、単位未満を四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

3 各表及びグラフ中の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

令和6年度南房総市公営企業会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、南房総市監査基準に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定する決算審査

第3 審査の対象

- 1 令和6年度南房総市国保病院事業会計決算
- 2 令和6年度南房総市水道事業会計決算
- 3 令和6年度南房総市公営企業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第4 審査の着眼点

- 1 各事業会計の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 各事業会計の決算書類がその企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

第5 審査の主な実施内容

南房総市各公営企業会計決算審査に当たっては、例月出納検査、定期監査等の結果を踏まえながら、関係部局から提出された決算資料の確認、関係諸帳簿及びその他証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を聴取し審査を実施した。

なお、当該事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第6 審査の期間

令和7年5月21日から令和7年8月8日まで

第7 審査の結果

前記のとおり審査した限り、審査に付された各会計決算、関係証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した範囲において、正確であると認められた。

各公営企業会計の決算状況及び意見は、次のとおりである。

【 国保病院事業会計 】

1 業務実績

病院事業は、内科、外科、消化器内科、整形外科、リハビリテーション科の5診療科目で診療業務を行った。

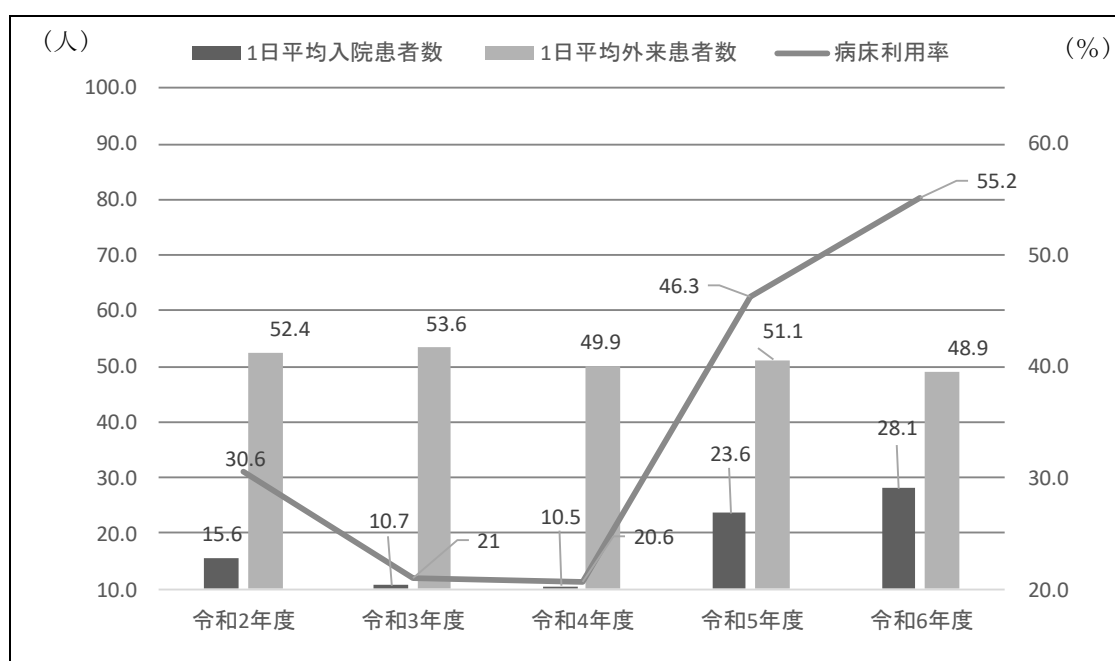
年間患者数は、延べ2万2,164人で、入院患者数は、延べ1万270人（1日平均28.1人）、外来患者数は、延べ1万1,894人（1日平均48.9人）であり、前年度に比較し入院患者数は、延べ1,625人（18.8%）の増加、外来患者数は、延べ523人（4.2%）の減少である。

病床利用率は、55.2%で、前年度に比較し8.9ポイントの上昇である。

(1) 業務量

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率(%)
病床数 (床) ※1	51	51	0	0.0
病床利用率 (%) ※2	55.2	46.3	8.9	19.2
延べ年間患者数 (人)	22,164	21,062	1,102	5.2
延べ 入院	10,270	8,645	1,625	18.8
1日平均	28.1	23.6	4.5	19.1
延べ 外来	11,894	12,417	△523	△4.2
1日平均	48.9	51.1	△2.2	△4.3
患者1人1日当たり収益 (円) ※3	21,823	22,280	△457	△2.1
患者1人1日当たり費用 (円) ※4	30,402	30,145	257	0.9
患者1人1日当たり収益 (円) ※5	18,303	21,226	△2,923	△13.8
入院 ※6	31,691	41,353	△9,662	△23.4
外来 ※7	6,743	7,214	△471	△6.5

図1 病床利用率等の推移



※1 病床数：51床（一般病床47床、感染病床4床）

※2 病床利用率：年間入院延患者数／（年間病床数（一般・感染））×100

※3 患者1人1日当たり収益：医業収益／年間延患者数

※4 患者1人1日当たり費用：医業費用／年間延患者数

※5 患者1人1日当たり収益：（入院収益+外来収益）／年間延患者数

※6 患者1人1日当たり入院収益：入院収益／年間入院延患者数

※7 患者1人1日当たり外来収益：外来収益／年間外来延患者数

(2) 職員構成

区分		令和6年度	令和5年度	増減	備考
職員数	医師	4人	3人	1人	
	看護師	23	22	1	会計年度任用職員 1
	看護助手	0	0	0	会計年度任用職員 8
	薬剤師	1	1	0	
	放射線技師	1	1	0	
	管理栄養士	2	2	0	
	検査技師	0	0	0	
	理学療法士	3	2	1	
	事務員	6	6	0	会計年度任用職員 4
	その他	0	0	0	会計年度任用職員 5
計		40	37	3	会計年度任用職員 18

※ 会計年度任用職員は、外数

(3) 医業収益

科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
医業収益	円 483,694,837	円 469,251,077	円 14,443,760	% 3.1
入院収益	325,470,939	357,495,512	△32,024,573	△9.0
外来収益	80,204,097	89,576,061	△9,371,964	△10.5
その他医業収益	78,019,801	22,179,504	55,840,297	251.8

(4) 医業費用

科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
医業費用	円 673,839,335	円 634,923,123	円 38,916,212	% 6.1
給与費	468,938,937	442,564,749	26,374,188	6.0
材料費	45,914,509	52,731,142	△6,816,633	△12.9
経費	97,000,436	87,999,993	9,000,443	10.2
減価償却費	60,039,056	50,011,607	10,027,449	20.1
資産減耗費	593,074	770,000	△176,926	△23.0
研究費	1,353,323	845,632	507,691	60.0

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 7 億 1,666 万 8 千円に対し、決算額は、6 億 1,997 万 9,981 円であり、医業収益 4 億 8,616 万 9,541 円、医業外収益 1 億 3,373 万 4,040 円、特別利益 7 万 6,400 円となっており、予算現額に対し、86.5%の収入率である。

収益的支出は、予算現額 7 億 3,769 万 4 千円に対し、決算額は、7 億 433 万 1,886 円であり、医業費用 6 億 8,545 万 1,890 円、医業外費用 1,887 万 8,566 円、特別損失 1,430 円となっており、予算現額に対し、95.5%の執行率である。不用額は、3,336 万 2,114 円である。

収益的収入

区分 年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
6	716,668,000	619,979,981	△96,688,019	86.5
5	622,173,000	650,559,155	28,386,155	104.6
増減額	94,495,000	△30,579,174	△125,074,174	-

収益的支出

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	737,694,000	704,331,886	0	33,362,114	95.5
5	756,561,000	668,293,269	0	88,267,731	88.3
増減額	△18,867,000	36,038,617	0	△54,905,617	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 2,840 万 1 千円に対し、決算額は、2,440 万円であり、企業債 1,500 万円、出資金 940 万円となっており、予算現額に対し、85.9%の収入率である。

資本的支出は、予算現額 3 億 4,752 万 1 千円に対し、決算額は、3 億 4,034 万 9 千円であり、建設改良費 2,154 万 9 千円、企業債償還金 1,880 万円、投資 3 億円となっており、予算現額に対し、97.9%の執行率である。不用額は、717 万 2 千円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3 億 1,594 万 9 千円は、過年度分損益勘定留保資金 3 億 1,594 万 9 千円で補填した。

資本的収入

区分 年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
6	28,401,000	24,400,000	△4,001,000	85.9
5	84,560,000	75,688,000	△8,872,000	89.5
増減額	△ 56,159,000	△ 51,288,000	4,871,000	-

資本的支出

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	347,521,000	340,349,000	0	7,172,000	97.9
5	109,982,000	95,778,499	0	14,203,501	87.1
増減額	237,539,000	244,570,501	0	△7,031,501	-

(3) 建設改良費

区分	内容	金額(円)
建設工事	受水槽更新工事	12,078,000
	給水ポンプ交換工事	1,485,000
	浄化槽スクリーン交換工事	3,498,000
医療機器	オージオメータ	346,500
備品等	業務用冷蔵庫及び冷凍庫	880,000

3 経営状況

事業収支は、総収益 6 億 1,665 万 3,097 円に対し、総費用 6 億 9,248 万 2,493 円で、当年度純損失は、7,582 万 9,396 円である。

医業収支は、医業収益 4 億 8,369 万 4,837 円に対し、医業費用 6 億 7,383 万 9,335 円で、医業損失は、1 億 9,014 万 4,498 円である。

医業収益は、前年度に比較し 1,444 万 3,760 円 (3.1%) の増加である。これは、入院収益が 3,202 万 4,573 円 (9.0%) の減少、外来収益が 937 万 1,964 円 (10.5%) の減少、その他医業収益が 5,584 万 297 円 (251.8%) の増加によるものである。

医業費用は、前年度に比較し 3,891 万 6,212 円 (6.1%) の増加である。

患者 1 人 1 日当たりの医業収益は、2 万 1,823 円、医業費用は、3 万 402 円で、費用超過額は、8,579 円で、前年度に比較し 714 円の増加である。

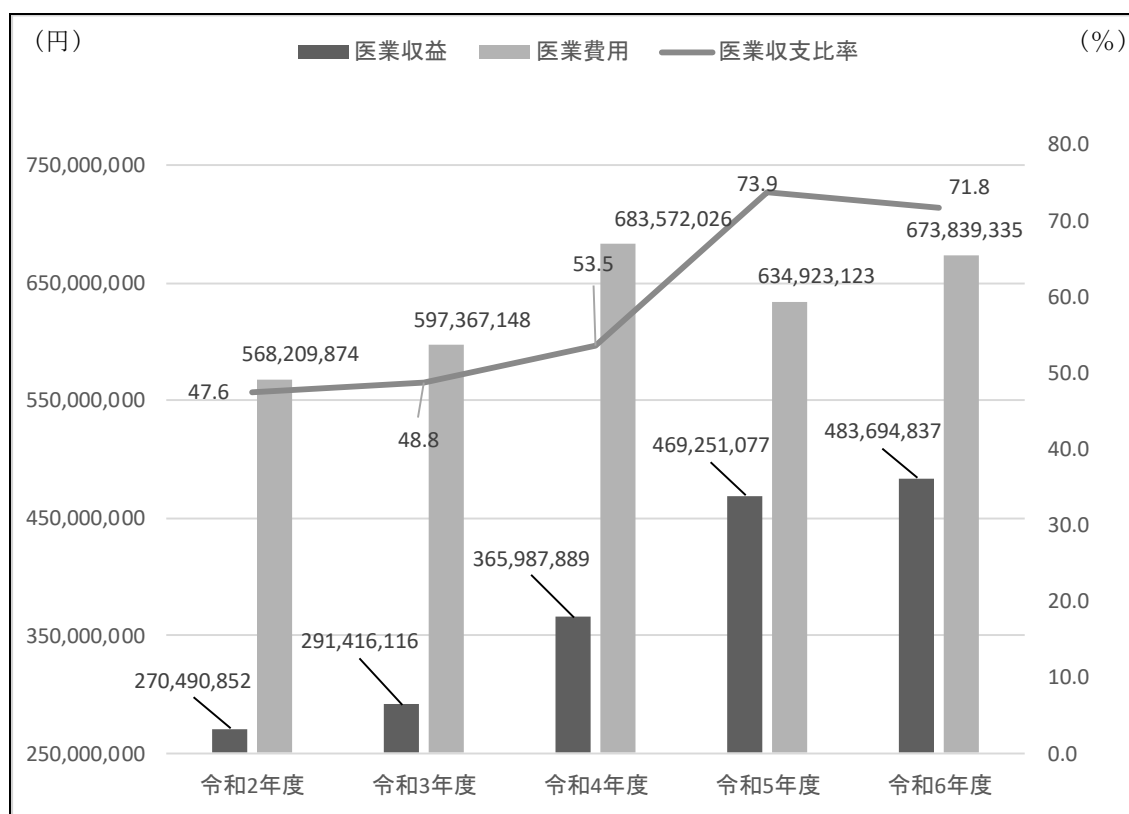
総収益対総費用比率は、89.0%で、前年度に比較し 9.4 ポイントの低下である。

医業収益対医業費用比率は、71.8%で、前年度に比較し 2.1 ポイントの低下である。

(1) 損益計算書

費用		収益	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1 医業費用	673,839,335	1 医業収益	483,694,837
給与費	468,938,937	入院収益	325,470,939
材料費	45,914,509	外来収益	80,204,097
経費	97,000,436	その他医業収益	78,019,801
減価償却費	60,039,056	2 医業外収益	132,881,860
資産減耗費	593,074	受取利息及び配当金	-
研究費	1,353,323	患者外給食収益	1,855,898
2 医業外費用	18,641,858	県補助金	5,168,200
支払利息及び企業債取扱諸費	212,872	他会計補助金	97,863,000
患者外給食材料費	2,961,461	長期前受金戻入	21,027,664
雑損失	13,401,525	その他医業外収益	6,967,098
消費税	2,066,000	3 特別利益	76,400
3 特別損失	1,300	過年度損益修正益	76,400
過年度損益修正損	1,300	その他特別利益	-
その他特別損失	-	その他特別利益	-
合計	692,482,493	合計	616,653,097
		当年度純損益	△ 75,829,396

図2 医業収益対医業費用比率の推移



(2) 当年度純損益の推移

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
円	円	円	円	円
498,220,109	606,592,490	540,223,514	△10,448,590	△75,829,396

(3) 医業収支の推移

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
円	円	円	円	円
△297,719,022	△305,951,032	△317,584,137	△165,672,046	△190,144,498

(4) 収益比率の推移

分析項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	%	%	%	%	%
総収益対総費用比率	183.8	198.3	176.3	98.4	89.0
医業収益対医業費用比率	47.6	48.8	53.5	73.9	71.8

※ 総収益対総費用比率：(総収益) / (総費用) × 100

※ 医業収益対医業費用比率：(医業収益) / (医業費用) × 100

4 財政状況

資産は、25 億 7,021 万 7,943 円で、前年度に比較し 1 億 853 万 2,252 円（4.1%）の減少である。

有形固定資産 5 億 6,870 万 1,777 円は、前年度に比較し 4,104 万 2,130 円（6.7%）の減少である。これは、減価償却により機器及び備品が 3,419 万 9,555 円（18.0%）、建物が 587 万 3,706 円（1.4%）、構築物が 53 万 1,155 円（8.0%）及び車両及び運搬具が 43 万 7,714 円（51.9%）の減少によるものである。

投資その他の資産 3 億円は、投資有価証券によるものである。

流動資産のうち、未収金 1 億 5,660 万 5,531 円の主なものは、他会計補助金等の補助金及び診療報酬 2 月・3 月分の未収金である。

負債は、3 億 8,210 万 4,009 円で、前年度に比較し 4,210 万 2,856 円（9.9%）の減少である。

流動負債のうち、未払金 2,735 万 7,177 円は、医療薬品・給食材料・診療材料の購入費・経費及び医療情報システム運用管理業務等の委託料等である。

資本は、21 億 8,811 万 3,934 円で、前年度に比較し 6,642 万 9,396 円（2.9%）の減少である。

繰入資本金は、前年度に比較し 940 万円（1.1%）の増加、剰余金は、前年度に比較し 7,582 万 9,396 円（5.6%）の減少である。

企業債の当年度末残高は、6,060 万円で、前年度に比較し 380 万円の減少である。

固定資産構成比率は、33.8%で、前年度に比較し 11.0 ポイントの上昇である。

自己資本構成比率は、95.2%で、前年度に比較し 0.6 ポイントの上昇である。

固定比率は、35.5%で、前年度に比較し 11.5 ポイントの上昇である。

流動比率は、2,097.1%で、前年度に比較し 18.2 ポイントの低下である。

(1) 貸借対照表

資産		負債・資本	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1 固定資産	868,701,777	1 固定負債	41,200,000
有形固定資産	568,701,777	企業債	41,200,000
土地	5,550,400	2 流動負債	81,137,430
建物	400,898,422	企業債	19,400,000
構築物	6,131,802	未払金	27,357,177
機器及び備品	155,715,475	賞与引当金	27,976,261
車両及び運搬具	405,678	法定福利費引当金	6,227,347
投資その他の資産	300,000,000	その他流動負債	176,645
投資有価証券	300,000,000	3 繰延収益	259,766,579
2 流動資産	1,701,516,166	長期前受金	417,626,271
現金預金	1,542,020,670	長期前受金収益化累計額	△157,859,692
未収金	156,605,531	負債 計	382,104,009
貯蔵品	2,662,988	4 資本金	915,510,056
その他流動資産	122,727	自己資本金	915,510,056
前払金	104,250	引継資本金	3,023,421
		繰入資本金	899,720,655
		組入資本金	12,765,980
		5 剰余金	1,272,603,878
		利益剰余金	1,272,603,878
		減債積立金	60,600,000
		利益積立金	103,500,000
		当年度未処分利益剰余金	1,104,703,878
		その他未処分利益剰余金変動額	3,800,000
		資本 計	2,188,113,934
合計	2,570,217,943	合計	2,570,217,943

(2) 企業債の推移

区分	発行額	償還額	残高	残高の増減
	円	円	円	円
令和6年度	15,000,000	18,800,000	60,600,000	△3,800,000
令和5年度	38,000,000	13,120,000	64,400,000	24,880,000
令和4年度	10,000,000	14,356,336	39,520,000	△4,356,336
令和3年度	12,000,000	14,128,630	43,876,336	△2,128,630
令和2年度	22,000,000	12,201,001	46,004,966	9,798,999

(3) 構成比率及び財務比率の推移

分析項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	%	%	%	%	%
固定資産構成比率	39.3	28.4	22.2	22.8	33.8
自己資本構成比率	93.3	95.4	95.9	94.6	95.2
固定比率	42.1	29.7	23.2	24.0	35.5
流動比率	1,345.6	2,271.1	2,508.9	2,115.3	2,097.1

※ 固定資産構成比率：(固定資産) ÷ (総資産) × 100

※ 自己資本構成比率：(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) ÷ (総資本) × 100

※ 固定比率：(固定資産) ÷ (資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) × 100

※ 流動比率：(流動資産) ÷ (流動負債) × 100

5 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、5,481万5,132円のマイナスで、前年度に比較し当年度純利益が減少したことなどにより2億8,505万9,309円の減少である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億1,959万円のマイナスで、前年度に比較し有形固定資産の取得による支出は増加したが、国庫補助金等による収入の減少により2億7,557万3,910円の減少である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、560万円で、前年度に比較し建設改良等の企業債による収入が減少したことなどにより2,584万円の減少である。

この結果、当年度は、資金が3億6,901万8,004円減少し、資金期末残高は、15億4,202万670円である。

キャッシュ・フロー計算書

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△75,829,396	△10,448,590	△65,380,806
減価償却費	60,039,056	50,011,607	10,027,449
引当金の増減額	4,257,974	653,562	3,604,412
長期前受金戻入額	△21,027,664	△17,399,404	△3,628,260
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	212,872	137,968	74,904
未収金の増減額	△760,575	196,933,950	△197,694,525
未払金の増減額	△21,154,544	9,646,229	△30,800,773
棚卸資産の増減額	△648,966	△107,142	△541,824
その他流動資産の増減額	△59,091	71,917	△131,008
その他流動負債の増減額	△378,622	195,967	△574,589
その他調整額(資産減耗費)	593,074	770,000	△176,926
その他調整額	△59,250	△221,887	162,637
小計	△54,815,132	230,244,177	△285,059,309
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△212,872	△137,968	△74,904
業務活動によるキャッシュ・フロー	△55,028,004	230,106,209	△285,134,213
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△19,590,000	△75,144,090	55,554,090
国庫補助金等による収入	0	31,128,000	△31,128,000
有価証券の取得による支出	△300,000,000	0	△300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,590,000	△44,016,090	△275,573,910
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の企業債による収入	15,000,000	38,000,000	△23,000,000
建設改良等の企業債償還による支出	△18,800,000	△13,120,000	△5,680,000
他会計からの出資による収入	9,400,000	6,560,000	2,840,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,600,000	31,440,000	△25,840,000
資金増減額	△369,018,004	217,530,119	△586,548,123
資金期首残高	1,911,038,674	1,693,508,555	217,530,119
資金期末残高	1,542,020,670	1,911,038,674	△369,018,004

6 審査のむすび

(1) 業務実績

入院延患者数は、延べ1万270人で、前年度に比較し1,625人の増加である。

病床利用率は、55.2%で、前年度に比較し8.9ポイントの上昇である。

外来延患者数は、延べ1万1,894人で、前年度に比較し523人の減少である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

病院事業収益は、6億1,665万3,097円で、前年度に比較し3,088万366円の減少、病院事業費用は、6億9,248万2,493円で、前年度に比較し3,450万440円の増加である。これにより、当年度純損失は、7,582万9,396円である。

医業収益は、4億8,369万4,837円で、前年度に比較し1,444万3,760円の増加、医業費用は、6億7,383万9,335円で、前年度に比較し3,891万6,212円の増加である。これにより、医業損失は、1億9,014万4,498円で、前年度に比較し2,447万2,452円の増加である。

患者1人当たりの医業収益は、2万1,823円で、前年度に比較し457円の減少である。

イ 財政状況

資産は、25億7,021万7,943円で、前年度に比較し1億853万2,252円の減少、負債は、3億8,210万4,009円で、前年度に比較し4,210万2,856円の減少、資本は、21億8,811万3,934円で、前年度に比較し6,642万9,396円の減少である。

企業債の当年度末残高は、6,060万円で、前年度に比較し380万円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は、15億4,202万670円で、資金期首残高と比較し3億6,901万8,004円の減少である。

ウ 経営指標

経営活動の成果を示す総収益対総費用比率は、89.0%で、前年度に比較し9.4ポイントの低下である。

業務活動の能率を示す医業収益対医業費用比率は、71.8%で、前年度に比較し2.1ポイントの低下である。

経営の安全性を示す自己資本構成比率は、95.2%で、前年度に比較し0.6ポイントの上昇である。

(3) 意見

令和2年初頭から世界的な感染拡大をもたらした、新型コロナウイルス感染症に対し、安房医療圏における自治体病院の責務として、当該感染症陽性患者を受け入れる専門病院へ一時的に転換し、圏域内の保健所や医療機関との連携を図りながら、医療圏域内の医療提供体制の維持に努めてきました。

令和5年5月に感染症法の一部改正により、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に変更されて以後、感染症への対応と通常医療体制の両立を目指している状況ではありますが、光熱費の高騰、医師の働き方改革による人件費の増加、コロナ感染症による診療材料費の増加、物価高騰による支出負担の増加等により経営状況は依然として厳しい状況にあります。

近年、高齢化の進展に伴い、多様化する医療ニーズへの対応や救急医療の充実など、地域医療の確保かつ継続して提供することが自治体病院に望まれています。

今後も、院内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を徹底し、地域包括ケア病床の利用率の向上、透明性及び公正性の確保を図り適切な事務改善に取り組むとともに経費の削減を図り、病院経営の安定化に努められたい。

病院事業を取り巻く経営環境は、人口減少やその他の社会情勢の変化、少子高齢化に伴う医療需要の変化及び医師をはじめとした医療従事者の不足など、ますます厳しい状況となることが予想されますが、南房総市立富山国保病院経営強化プランに掲げる地域医療を担う病院としての役割を果たしていくとともに、市民の健康保持、公共福祉の増進、患者満足度の向上等、質の高い信頼される医療サービスの提供に努め、医療圏域内における自治体病院の責務と役割を果たすことを要望する。

決算審査資料

別表1 経営分析比率の年度別推移

区分	分析項目	比率公式	計算式 令和6年度
収 益 比 率	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{616,653,097}{692,482,493} \times 100$
	医療収益対医療費用比率 (%)	$\frac{\text{医療収益}}{\text{医療費用}} \times 100$	$\frac{483,694,837}{673,839,335} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{18,800,000}{60,039,056} \times 100$
	職員一人当たり 診療収入 (千円)	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年度末職員数}} \div 1000$	$\frac{405,675,036}{40} \div 1000$
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{868,701,777}{2,570,217,943} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{2,447,880,513}{2,570,217,943} \times 100$
財 務 比 率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{868,701,777}{2,447,880,513} \times 100$
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,701,516,166}{81,137,430} \times 100$
診 療 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{18,800,000}{405,675,036} \times 100$
	企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{212,872}{405,675,036} \times 100$
	職員給与費 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{468,938,937}{405,675,036} \times 100$
	医療材料費 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{45,914,509}{405,675,036} \times 100$
費 用 構 成 比 率	職員給与費 (%)	$\frac{\text{給与費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{468,938,937}{692,482,493} \times 100$
	支払利息 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{212,872}{692,482,493} \times 100$
	減価償却費 (%)	$\frac{\text{減価償却費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{60,039,056}{692,482,493} \times 100$
	医療材料費 (%)	$\frac{\text{材料費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{45,914,509}{692,482,493} \times 100$
	その他 (%)	$\frac{\text{その他費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{117,377,119}{692,482,493} \times 100$

6年度 A	5年度 B	前年度比 A/B*100	備 考
89.0	98.4	90.4	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示す。
71.8	73.9	97.2	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示す。これによって経営活動の成否が判断される。
31.3	26.2	119.5	企業債の発行額が企業の経営規模に適合しているか判断をするものの一つで、比率が100%以下は内部資金の留保を示し、超えた部分は資金不足を示す。
10,141.9	12,083.0	83.9	年度末における職員数により、当年度診療収入を除し、職員一人当たりの収益を示したもの。
33.8	22.8	148.2	総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、比率の高いほど経営は硬直化の傾向にあるといわれている。流動資産構成比率とともに資産構成は100%になる。
95.2	94.6	100.6	総資本中の自己資本の割合を示すもので、比率の高いほど企業の安定を示す。
35.5	24.0	147.9	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
2,097.1	2115.3	99.1	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
4.6	2.9	158.6	診療収入に対する企業債償還元金の割合を百分比で示したもの。
0.1	0.0	－	診療収入に対する企業債利息の割合を百分比で示したもの。
115.6	99.0	116.8	診療収入に対する職員給与費の割合を百分比で示したもの。
11.3	11.8	95.8	診療収入に対する医療材料費の割合を百分比で示したもの。
67.7	67.3	100.6	費用中に占める職員給与費の割合を百分比で示したもの。
0.0	0.0	－	費用中に占める支払利息の割合を百分比で示したもの。
8.7	7.6	114.5	費用中に占める減価償却費の割合を百分比で示したもの。
6.6	8.0	82.5	費用中に占める医療材料費の割合を百分比で示したもの。
17.0	17.1	99.4	費用中に占める職員給与費・支払利息・減価償却費・医療材料費の費用を除く、その他の費用の割合を百分比で示したもの。

別表2 収益・費用の年度別推移

科目	年度	令和6年度		令和5年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
病院事業収益（Ａ）		616,653,097	100.0	647,533,463	100.0	△30,880,366	△4.8
医 業 収 益		483,694,837	78.4	469,251,077	72.4	14,443,760	3.1
入 院 収 益		325,470,939	52.8	357,495,512	55.2	△32,024,573	△9.0
外 来 収 益		80,204,097	13.0	89,576,061	13.8	△9,371,964	△10.5
そ の 他 医 業 収 益		78,019,801	12.6	22,179,504	3.4	55,840,297	251.8
医 業 外 収 益		132,881,860	21.5	177,028,352	27.4	△44,146,492	△24.9
受取利息及び配当金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
患 者 外 給 食 収 益		1,855,898	0.3	1,902,401	0.3	△46,503	△2.4
県 補 助 金		5,168,200	0.8	30,089,000	4.7	△24,920,800	△82.8
他 会 計 補 助 金		97,863,000	15.9	121,220,000	18.7	△23,357,000	△19.3
長 期 前 受 金 戻 入		21,027,664	3.4	17,399,404	2.7	3,628,260	20.9
そ の 他 医 業 外 収 益		6,967,098	1.1	6,417,547	1.0	549,551	8.6
特 別 利 益		76,400	0.1	1,254,034	0.2	△1,177,634	△93.9
過年度損益修正益		76,400	0.1	1,254,034	0.2	△1,177,634	△93.9
そ の 他 特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	0.0
病院事業費用（Ｂ）		692,482,493	100.0	657,982,053	100.0	34,500,440	5.2
医 業 費 用		673,839,335	97.3	634,923,123	96.5	38,916,212	6.1
給 与 費		468,938,937	67.7	442,564,749	67.3	26,374,188	6.0
材 料 費		45,914,509	6.6	52,731,142	8.0	△6,816,633	△12.9
経 費		97,000,436	14.0	87,999,993	13.4	9,000,443	10.2
減 価 償 却 費		60,039,056	8.7	50,011,607	7.6	10,027,449	20.1
資 産 減 耗 費		593,074	0.1	770,000	0.1	△176,926	△23.0
研 究 費		1,353,323	0.2	845,632	0.1	507,691	60.0
医 業 外 費 用		18,641,858	2.6	23,058,930	3.5	△4,417,072	△19.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		212,872	0.0	137,968	0.0	74,904	54.3
患 者 外 給 食 材 料 費		2,961,461	0.4	2,690,021	0.4	271,440	10.1
雑 損 失		13,401,525	1.9	18,486,441	2.8	△5,084,916	△27.5
消 費 税		2,066,000	0.3	1,744,500	0.3	321,500	18.4
特 別 損 失		1,300	0.1	0	0.0	1,300	皆増
過年度損益修正損		1,300	0.1	-	-	1,300	皆増
そ の 他 特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	0.0
収支差引額（Ａ）－（Ｂ）		△ 75,829,396		△10,448,590		△65,380,806	625.7

別表3 貸借対照表の年度別推移（資産の部）

科目	年度	令和6年度		令和5年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産		円 868,701,777	% 33.8	円 609,743,907	% 22.8	円 258,957,870	% 42.5
有 形 固 定 資 産		568,701,777	22.1	609,743,907	22.8	△41,042,130	△6.7
土 地		5,550,400	0.2	5,550,400	0.2	0	0.0
建 物		400,898,422	15.6	406,772,128	15.2	△5,873,706	△1.4
構 築 物		6,131,802	0.2	6,662,957	0.3	△531,155	△8.0
機 器 及 び 備 品		155,715,475	6.1	189,915,030	7.1	△34,199,555	△18.0
車 両 及 び 運 搬 具		405,678	0.0	843,392	0.0	△437,714	△51.9
建 設 仮 勘 定		0	0.0	0	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産		300,000,000	11.7	0	0.0	300,000,000	皆増
投 資 有 価 証 券		300,000,000	11.7	0	0.0	300,000,000	皆増
流 動 資 産		1,701,516,166	66.2	2,069,006,288	77.2	△367,490,122	△17.8
現 金 預 金		1,542,020,670	60.0	1,911,038,674	71.3	△369,018,004	△19.3
未 収 金		156,605,531	6.1	155,844,956	5.8	760,575	0.5
貯 蔵 品		2,662,988	0.1	2,014,022	0.1	648,966	32.2
そ の 他 流 動 資 産		122,727	0.0	63,636	0.0	59,091	92.9
前 払 金		104,250	0.0	45,000	0.0	59,250	131.7
資 産 合 計		2,570,217,943	100.0	2,678,750,195	100.0	△108,532,252	△4.1

別表4 貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）

科目	年度	令和6年度		令和5年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
負債の部		円	%	円	%	円	%
	固 定 負 債	41,200,000	1.6	45,600,000	1.7	△4,400,000	△9.6
	企 業 債	41,200,000	1.6	45,600,000	1.7	△4,400,000	△9.6
	流 動 負 債	81,137,430	3.2	97,812,622	3.6	△16,675,192	△17.0
	企 業 債	19,400,000	0.8	18,800,000	0.7	600,000	3.2
	未 払 金	27,357,177	1.1	48,511,721	1.8	△21,154,544	△43.6
	賞 与 引 当 金	27,976,261	1.1	24,739,759	0.9	3,236,502	13.1
	法 定 福 利 費 金	6,227,347	0.2	5,205,875	0.2	1,021,472	19.6
	そ の 他 債	176,645	0.0	555,267	0.0	△378,622	△68.2
	繰 延 収 益	259,766,579	10.1	280,794,243	10.5	△21,027,664	△7.5
	長 期 前 受 金	417,626,271	16.2	417,626,271	15.6	0	0.0
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△157,859,692	△6.1	△136,832,028	△5.1	△21,027,664	15.4
	負 債 合 計	382,104,009	14.9	424,206,865	15.8	△42,102,856	△9.9
資本の部	資 本 金	915,510,056	35.6	906,110,056	33.8	9,400,000	1.0
	自 己 資 本 金	915,510,056	35.6	906,110,056	33.8	9,400,000	1.0
	剰 余 金	1,272,603,878	49.5	1,348,433,274	50.4	△75,829,396	△5.6
	利 益 剰 余 金	1,272,603,878	49.5	1,348,433,274	50.4	△75,829,396	△5.6
	資 本 合 計	2,188,113,934	85.1	2,254,543,330	84.2	△66,429,396	△2.9
負 債 資 本 合 計		2,570,217,943	100.0	2,678,750,195	100.0	△108,532,252	△4.1

【 水道事業会計 】

1 業務実績

本市の人口 3 万 3,832 人のうち、本市水道事業の給水区域内人口は、2 万 5,982 人であり、給水区域内人口に対する給水人口は、2 万 4,789 人（普及率 95.4%）で、前年度に比較し 748 人（2.9%）の減少である。

給水戸数は、1 万 4,425 戸で、前年度に比較し 9 戸（0.1%）の減少である。

有収水量は、298 万 3,035 m^3 で、前年度に比較し 6 万 6,129 m^3 （2.2%）の減少、有収率は、69.6%で、前年度に比較して 0.6 ポイントの上昇である。

供給単価は、264.61 円で、前年度に比較し 13.02 円（5.2%）の増加、給水原価は、481.24 円で、前年度に比較し 37.84 円（8.5%）の増加である。

(1) 業務量

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率(%)
年度末行政区域内人口（人）	33,832	34,519	△687	△2.0
年度末給水区域内人口（人）	25,982	26,528	△546	△2.1
年度末給水人口（人）	24,789	25,537	△748	△2.9
年度末給水戸数（戸）	14,425	14,434	△9	△0.1
給水普及率（%）	95.4	96.3	△0.9	△0.9
導・送・配水管延長（m）	262,711	262,866	△155	△0.1
施設給水能力（ $\text{m}^3/\text{日}$ ）	27,460	27,460	0	0.0
年間総給水量（ m^3 ）	4,284,699	4,418,777	△134,078	△3.0
1月平均（ m^3 ）	357,058	368,231	△11,173	△3.0
1日最大（ m^3 ）	15,435	15,088	347	2.3
1日平均（ m^3 ）	11,739	12,073	△334	△2.8
年間有収水量（ m^3 ）	2,983,035	3,049,164	△66,129	△2.2
1月平均（ m^3 ）	248,586	254,097	△5,511	△2.2
1日平均（ m^3 ）	8,173	8,331	△158	△1.9
有収率（%）	69.6	69.0	0.6	0.9
負荷率（%）	76.1	80.0	△3.9	△4.9
施設利用率（%）	42.7	44.0	△1.3	△3.0
最大稼働率（%）	56.2	54.9	1.3	2.4
配水管使用効率（ m^3/m ）	16.3	16.8	△0.5	△3.0
供給単価（円/ m^3 ）	264.61	251.59	13.02	5.2
給水原価（円/ m^3 ）	481.24	443.40	37.84	8.5

図1 給水普及率等の推移

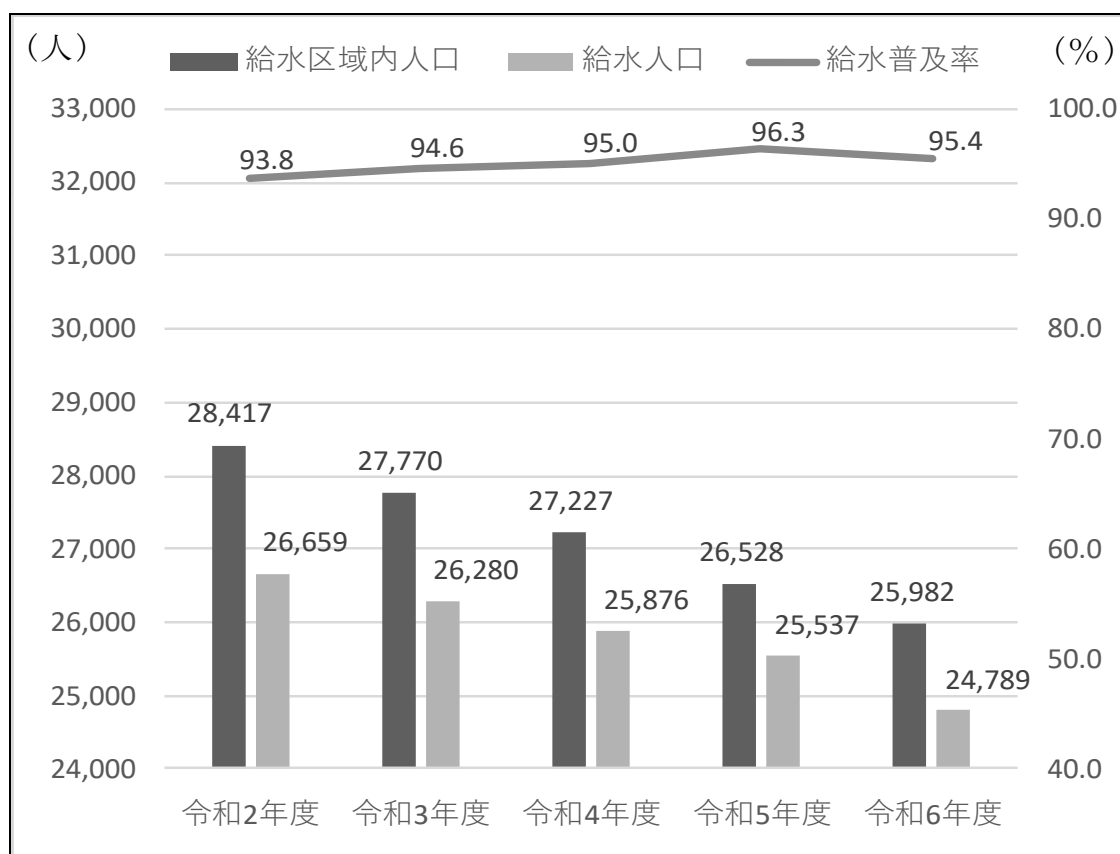
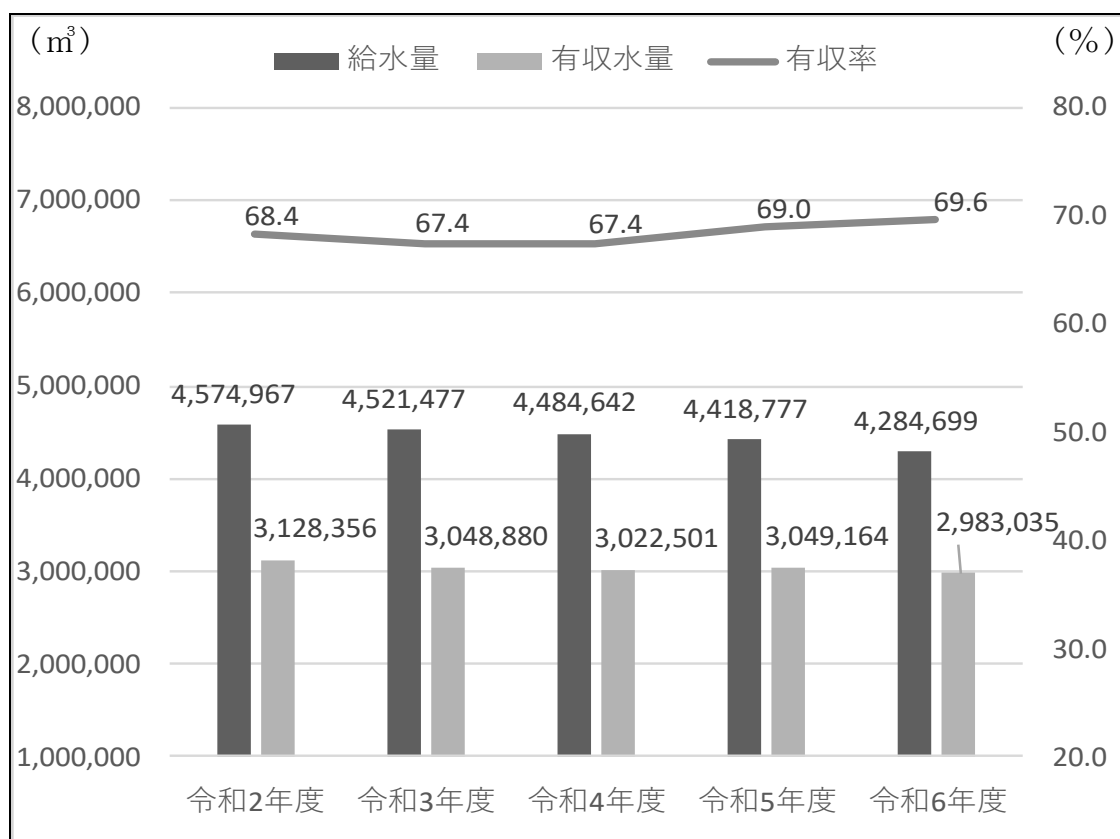


図2 有収率等の推移



※ 給水普及率：年度末給水人口／年度末給水区域内人口×100

※ 有収率：年間有収水量／年間総給水量×100

※ 負荷率：1日平均給水量／1日最大給水量×100

※ 施設利用率：1日平均給水量／1日給水能力×100

※ 最大稼働率：1日最大給水量／1日給水能力×100

※ 配水管使用効率：年間総給水量／（導・送・配水管延長）

※ 供給単価：給水収益／年間有収水量

※ 給水原価：（經常費用－長期前受金戻入）／年間有収水量

(2) 職員構成

区分		令和6年度	令和5年度	増減
職員数	人	人	人	人
	原水浄水	5	5	0
	配水給水	10	10	0
	一般管理	5	5	0
計		20	20	0

(3) 営業収益

科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業収益	円	円	円	%
	790,527,464	768,450,345	22,077,119	2.9
給水収益	789,327,464	767,138,145	22,189,319	2.9
受託工事収益	－	－	－	－
その他営業収益	1,200,000	1,312,200	△112,200	△8.6

(4) 営業費用

科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業費用	円	円	円	%
	1,438,397,019	1,344,141,918	94,255,101	7.0
原水及び浄水費	658,154,519	626,254,225	31,900,294	5.1
配水及び給水費	227,239,571	204,317,845	22,921,726	11.2
受託工事費	－	－	－	－
総係費	112,962,930	113,682,914	△719,984	△0.6
減価償却費	397,492,168	392,455,832	5,036,336	1.3
資産減耗費	42,547,831	7,431,102	35,116,729	472.6

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 14 億 5,572 万 5 千円に対し、決算額は、15 億 3,063 万 7,884 円であり、営業収益 8 億 6,953 万 4,084 円、営業外収益 6 億 6,110 万 81 円、特別利益 3,719 円なっており、予算現額に対し、105.1%の収入率である。

収益的支出は、予算現額 16 億 6,179 万 1 千円に対し、決算額は、15 億 6,953 万 2,572 円であり、営業費用 15 億 1,344 万 1,730 円、営業外費用 5,367 万 3,671 円、特別損失 241 万 7,171 円となっており、予算現額に対し、94.4%の執行率である。翌年度繰越額は、167 万 1 千円であり、不用額は、9,058 万 7,428 円である。

収益的収入

区分 年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
6	1,455,725,000	1,530,637,884	74,912,884	105.1
5	1,657,048,000	1,595,098,244	△61,949,756	96.3
増減額	△201,323,000	△64,460,360	136,862,640	-

収益的支出

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	1,661,791,000	1,569,532,572	1,671,000	90,587,428	94.4
5	1,642,614,000	1,478,695,341	0	163,918,659	90.0
増減額	19,177,000	90,837,231	1,671,000	△73,331,231	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 2 億 5,480 万円に対し、決算額は、1 億 7,895 万 9,500 円であり、企業債 1 億 6,890 万円、負担金 1,005 万 9,500 円となっており、予算現額に対し、70.2%の収入率である。

資本的支出は、予算現額 8 億 7,511 万 2 千円に対し、決算額は、7 億 4,389 万 9,350 円であり、建設改良費 5 億 890 万 6,220 円、企業債償還金 2 億 3,499 万 3,130 円となっており、予算現額に対し、85.0%の執行率である。翌年度繰越額は、2,771 万 8 千円であり、不用額は、1 億 349 万 4,650 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5 億 6,493 万 9,850 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,521 万 900 円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 7,101 万 8,975 円、減債積立金 1 億 4,870 万 9,975 円で補てんした。

建設改良費は、地震災害等の対策のため、石綿セメント管等から耐震管に布設替工事及び浄水場の取水、浄水等に係る設備の更新を実施している。

資本的収入

区分 年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
6	254,800,000	178,959,500	△75,840,500	70.2
5	253,169,000	216,547,000	△36,622,000	85.5
増減額	1,631,000	△37,587,500	△39,218,500	-

資本的支出

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	875,112,000	743,899,350	27,718,000	103,494,650	85.0
5	785,628,000	668,830,208	27,390,000	89,407,792	85.1
増減額	89,484,000	75,069,142	328,000	14,086,858	-

(3) 建設改良費

工事名	施工内容	工事費（円）	着工年月日 竣工年月日 (完成期限)
白浜浄水場監視制御装置更新工事（2ヶ年継続事業）	白浜浄水場監視制御装置盤機能増設 1式 制御システム制作 1式 小向浄水場既設中央監視設備機能増設 1式	R5年度分 98,010,000 R6年度分 132,055,000	令和5年7月7日 令和6年11月29日
国道410号（千倉地区）配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 GX形S種 φ150mm 19.0m ダクタイル鋳鉄管 GX形S種 φ75mm 1.4m 急速型空気弁（カムレバーロック式）φ25mm 1.4m 仕切弁（ソフトシル）φ75mm 1基	4,447,300	令和6年6月19日 令和6年12月20日
市道千倉4号線配水管仮設工事	仮設配水管布設・撤去工 150A 62.4m 不断水連絡工：φ200mm×φ150mm 2箇所 簡易仕切弁設置工 φ200mm 2箇所 離脱防止金具設置 φ200mm 4箇所	9,289,500	令和6年6月19日 令和7年3月14日
富山浄水場送水ポンプ更新工事	水中過巻ポンプ φ80 18.5kw 1基 仕切弁（ソフトシル）φ100mm 1基 ハンマーチャッキ弁 φ100mm 1基 台板吐出フランジ φ100mm 1基	4,950,000	令和6年6月20日 令和6年10月31日
富山浄水場内送水管更新工事	ダクタイル鋳鉄管 GX形S種 φ200mm 32.9m ステンレス鋼鋼管（SUS316）200A 3.5m ステンレス鋼鋼管（SUS316）100A 5.2m 不凍急速型空気弁 φ25mm 1基 仕切弁（ソフトシル）φ200mm 2基 仕切弁（ソフトシル）φ100mm 1基 伸縮可とう管 φ100mm 4基 不断水連絡工 φ200mm×200mm 4基	15,952,200	令和6年7月10日 令和6年12月13日

工事名	施工内容	工事費（円）	着工年月日 竣工年月日 （完成期限）
小向浄水場管理棟改修工事 （電気設備工事）	電灯コンセント設備 17個 照明器具設備 170台 既設電気盤撤去 一式	11,913,000	令和6年7月10日 令和6年2月28日
小向浄水場管理棟改修工事 （建築工事）	防水形複層塗材 1,152㎡ クラック補修 417m 鉄筋爆裂補修 114箇所 床改修 492㎡ 天井改修 444㎡ 屋上防水改修 782㎡ 機械設備 1式 衛生器具及び給水器具 1式	68,728,000	令和6年7月17日 令和7年2月28日
市道高崎16号線外配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 GX形S種 φ150mm 3.7m ダクタイル鋳鉄管 GX形S種 φ100mm 111.7m ダクタイル鋳鉄管 GX形S種 φ75mm 80.8m ダクタイル鋳鉄管 S50形 φ50mm 177.4m 耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル管 φ50mm 2.5m 急速型空気弁（カムレバーロック式）φ25mm 1基 仕切弁（ソフトシール）φ100mm 4基 仕切弁（ソフトシール）φ75mm 2基 仕切弁（ソフトシール）φ50mm 2基 排水設備 φ75mm 1箇所 排水設備 φ25mm 1箇所 地下式単口消火栓 φ75mm 1基 空気弁付地下式単口消火栓 φ75mm 1基 給水管切替 φ20mm～φ40mm 20箇所	57,389,200	令和6年8月2日 令和7年3月14日
市道二部6号線水管橋架設替工事（繰越事業）	ステンレス鋼管（SUS304）200A 14.0m ダクタイル鋳鉄管 GX形S種 φ200mm 4.9m 急速型空気弁（カムレバーロック式）φ25mm 1基 給水管切替 φ20mm 1箇所 不断水連絡工 φ200mm×φ150mm 2箇所 簡易不断水仕切弁 φ200mm 2箇所 150A 37.9m φ20mm 1箇所	19,259,900	令和6年9月6日 令和7年4月18日
小向浄水場ポンプ改修工事	陸上多段ポンプ φ100 15kw 1基 渦巻ポンプ 整備 φ300 37kW 1基	10,120,000	令和6年9月25日 令和7年3月14日
白浜ダム取水設備更新工事	水中深井戸ポンプ φ150mm 45kw 1基 揚水管SGP内外面塗装 φ150mm 13.75m	10,780,000	令和6年10月11日 令和7年3月14日
国道410号（白浜地区）配水管布設替工事（繰越事業）	ダクタイル鋳鉄管 GX形S種 φ100mm 361.1m ステンレス鋼管（SUS316）100A 10.3m ステンレスフレキ管（SUS304）100A 2.7m 急速型空気弁（カムレバーロック式）φ25mm 1基 仕切弁（ソフトシール）φ100mm 2基 排水設備 φ75mm 1基 地下式単口消火栓 φ75mm 1基 給水管切替 φ20mm～φ50mm 17箇所	58,440,800	令和6年10月11日 令和7年7月18日
市道滝口57号線配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 GX形S種 φ150mm 0.8m ダクタイル鋳鉄管 GX形S種 φ100mm 0.8m ダクタイル鋳鉄管GX形S種 φ75mm 128.1m 排水設備 φ75mm 1箇所 給水管切替 φ20mm～φ40mm 4箇所	15,087,600	令和6年11月1日 令和7年3月14日
市道千倉108号線舗装本復旧工事	アスファルト舗装 411㎡ コンクリート舗装 4㎡	3,627,800	令和6年12月6日 令和7年2月14日
県道和田丸山館山線配水管布設替工事（繰越事業）	ダクタイル鋳鉄管 GX形S種 φ75mm 89.4m 急速型空気弁（カムレバーロック式）φ25mm 3基 仕切弁（ソフトシール）φ75mm 2基 不断水連絡工 φ100mm×φ75mm 1箇所 不断水簡易仕切弁 φ75mm 1箇所 不断水凍結工 φ100mm 1箇所 給水管切替 φ20mm 2箇所	24,674,100	令和6年12月20日 （令和7年8月29日）

3 経営状況

事業収支は、総収益 14 億 3,742 万 4,775 円に対し、総費用 14 億 9,448 万 7,861 円で、当年度純損失は、5,706 万 3,086 円である。

営業収支は、営業収益 7 億 9,052 万 7,464 円に対し、営業費用 14 億 3,839 万 7,019 円で、営業損失は、6 億 4,786 万 9,555 円である。

給水収益 7 億 8,932 万 7,464 円は、前年度に比較し 2,218 万 9,319 円（2.9%）の増加である。また、県補助金及び他会計補助金は、5 億 8,533 万 8 千円で、前年度に比較し 1 億 717 万 4 千円（15.5%）の減少である。

営業費用 14 億 3,839 万 7,019 円は、前年度に比較し 9,425 万 5,101 円（7.0%）の増加である。

料金回収率は、55.0%で、前年度に比較し 1.7 ポイントの低下である。給水収益で経常費用を賄うには、料金回収率は、100%以上が必要である。

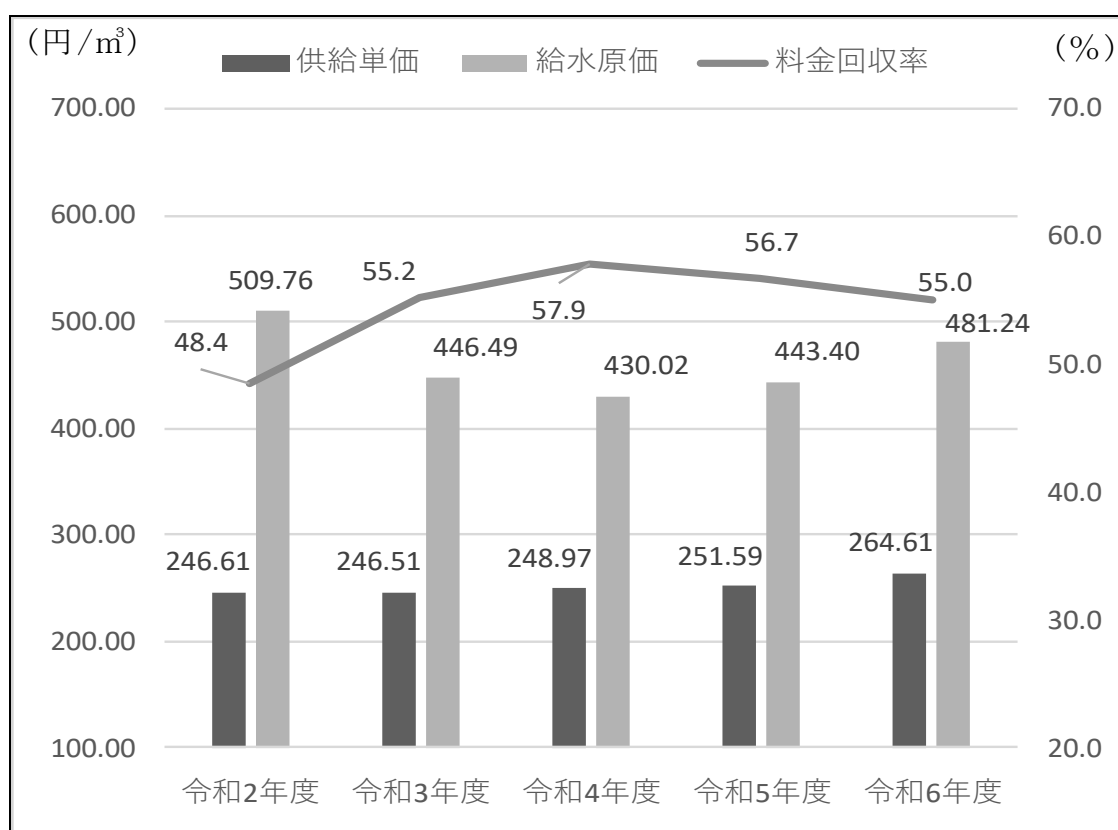
総収益対総費用比率は、96.2%で、前年度に比較し 11.6 ポイントの低下である。

営業収益対営業費用比率は、55.0%で、前年度に比較し 2.2 ポイントの低下である。

(1) 損益計算書

費用		収益	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1 営業費用	1,438,397,019	1 営業収益	790,527,464
原水及び浄水費	658,154,519	給水収益	789,327,464
配水及び給水費	227,239,571	受託工事収益	-
受託工事費	-	その他営業収益	1,200,000
総係費	112,962,930	2 営業外収益	646,893,930
減価償却費	397,492,168	受取利息及び配当金	52,356
資産減耗費	42,547,831	県補助金	284,529,000
2 営業外費用	53,673,671	他会計補助金	300,809,000
支払利息及び 企業債取扱諸費	24,566,495	雑収益	4,979,083
消費税及び地方消費税	0	長期前受金戻入	56,524,491
雑支出	29,107,176		
3 特別損失	2,417,171	3 特別利益	3,381
過年度損益修正損	2,417,171	過年度損益修正益	3,381
		固定資産売却益	0
合計	1,494,487,861	合計	1,437,424,775
		当年度純利益	△57,063,086

図3 料金回収率の推移



※ 料金回収率：供給単価／給水原価×100

(2) 当年度純損益の推移

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
円 △127,888,543	円 403,319,004	円 15,627,748	円 109,799,826	円 △57,063,086

(3) 営業収支の推移

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
円 △789,347,031	円 △553,659,374	円 △570,673,399	円 △575,691,573	円 △647,869,555

(4) 収益比率の推移

分析項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	%	%	%	%	%
総収益対総費用比率	92.3	128.3	101.2	107.8	96.2
営業収益対営業費用比率	49.5	57.6	56.9	57.2	55.0

※ 総収益対総費用比率：(総収益)／(総費用)×100

※ 営業収益対営業費用比率：(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100

4 財政状況

資産は、119 億 7,322 万 1,784 円で、前年度に比較し 7,744 万 5,608 円（0.6%）の減少である。

有形固定資産 109 億 2,425 万 8,816 円は、前年度に比較し 2,327 万 5,821 円（0.2%）の増加である。これは、建物 5,077 万 7,603 円、機械及び装置 3 億 4,764 万 6,320 円、車両及び運搬具 103 万 9,795 円の増加、構築物 1 億 3,808 万 9,108 円、工具器具及び備品 634 万 7,518 円、建設仮勘定 2 億 3,175 万 1,271 円の減少などによるものである。

流動資産のうち未収金 1 億 8,330 万 9,480 円の主なものは、現年度分水道料金の未収金である。

負債は、46 億 9,539 万 8,389 円で、前年度に比較し 2,038 万 2,522 円（0.4%）の減少である。

流動負債のうち、未払金 1 億 5,429 万 5,943 円は、建設改良費の未払金が主なものである。

資本は、72 億 7,782 万 3,395 円で、前年度に比較し 5,706 万 3,086 円（0.8%）の減少である。

資本金は、前年度と比較して 2 億 4,683 万 2 千円（3.6%）の増加、剰余金は、前年度に比較し 3 億 389 万 5,086 円（57.0%）の減少である。

企業債の当年度末残高は、23 億 6,650 万 8,147 円で、前年度に比較し 6,609 万 3,130 円の減少である。

固定資産構成比率は、91.3%で、前年度に比較し 0.8 ポイントの上昇である。

自己資本構成比率は、78.8%で、前年度に比較し 0.4 ポイントの低下である。

固定比率は、115.8%で、前年度に比較し 1.5 ポイントの上昇である。

流動比率は、278.3%で、前年度に比較し 92.0 ポイントの低下である。

(1) 貸借対照表

資産		負債・資本	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1 固定資産	10,926,615,116	1 固定負債	2,163,247,988
有形固定資産	10,924,258,816	企業債	2,158,247,988
土地	313,725,263	引当金	5,000,000
建物	156,293,584	2 流動負債	376,039,294
構築物	8,188,668,783	未払金	154,295,943
機械及び装置	1,970,128,472	預り金	147,167
車両運搬具	4,014,598	前受金	13,025
工具器具及び備品	45,326,854	企業債	208,260,159
建設仮勘定	246,085,262	引当金	13,323,000
船舶	16,000	3 繰延収益	2,156,111,107
無形固定資産	2,356,300	長期前受金	4,614,346,746
電話加入権	571,300	長期前受金収益化累計額	△2,458,235,639
水利権	1,785,000	負債 合計	4,695,398,389
2 流動資産	1,046,606,668	4 資本金	7,048,953,264
現金預金	833,146,997	自己資本金	7,048,953,264
未収金	183,309,480	固有資本金	31,327,334
貯蔵品	30,150,191	出資金	231,065,000
		組入資本金	4,506,138,367
		繰入資本金	2,280,422,563
		5 剰余金	228,870,131
		資本剰余金	11,881,182
		国庫補助金	1,149,314
		加入者負担金	6,706,277
		開発負担金	287,328
		消火栓設置負担金	3,738,263
		利益剰余金	216,988,949
		減債積立金	25,000,000
		建設改良積立金	0
		当年度未処分利益剰余金	191,988,949
		資本 合計	7,277,823,395
合計	11,973,221,784	合計	11,973,221,784

(2) 企業債の推移

区分	発行額	償還額	残高	残高の増減
	円	円	円	円
令和6年度	168,900,000	234,993,130	2,366,508,147	△66,093,130
令和5年度	192,600,000	246,832,128	2,432,601,277	△54,232,128
令和4年度	207,500,000	237,793,198	2,486,833,405	△30,293,198
令和3年度	83,200,000	233,816,868	2,517,126,603	△150,616,868
平成2年度	210,000,000	220,569,760	2,667,743,471	△10,569,760

(3) 構成比率及び財務比率の推移

分析項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	%	%	%	%	%
固定資産構成比率	91.9	89.4	90.5	90.5	91.3
自己資本構成比率	76.2	78.1	78.5	79.2	78.8
固定比率	120.6	114.5	115.4	114.3	115.8
流動比率	238.8	336.7	323.0	370.3	278.3

※ 固定資産構成比率：(固定資産) / (総資産) ×100

※ 自己資本構成比率：(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) / (総資本) ×100

※ 固定比率：(固定資産) / (資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) ×100

※ 流動比率：(流動資産) / (流動負債) ×100

5 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、3億718万4,748円で、当年度純利益がマイナスになったことなどにより1億8,324万9,645円の減少である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△3億6,224万5,040円で、前年度に比較し建設改良費の支出が増加したことなどにより4,659万7,182円の増加である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△6,609万3,130円で前年度に比較し企業債の発行による収入が減少したことなどにより1,186万1,002円の減少である。

この結果、当年度は、資金が1億2,115万3,422円減少し、資金期末残高は、8億3,314万6,997円である。

キャッシュ・フロー計算書

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△57,063,086	109,799,826	△166,862,912
非資金項目の調整			
減価償却費	397,492,168	392,455,832	5,036,336
固定資産除却費	42,547,831	7,431,102	35,116,729
賞与引当金	573,000	164,000	409,000
貸倒引当金	△3,744,434	100,000	△3,844,434
長期前受金戻入額	△56,524,491	△56,475,132	△49,359
営業活動による資産及び負債の増減			
資産の増減	△27,887,059	34,030,121	△61,917,180
負債の増減	11,790,819	2,928,644	8,862,175
営業活動以外の損益項目			
受取利息及び配当金	△52,356	△42,602	△9,754
支払利息等	24,566,495	27,981,016	△3,414,521
小計	331,698,887	518,372,807	△186,673,920
受取利息及び配当金受取額	52,356	42,602	9,754
支払利息等支払額	△24,566,495	△27,981,016	3,414,521
業務活動によるキャッシュ・フロー	307,184,748	490,434,393	△183,249,645
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△462,780,820	△383,671,951	△79,108,869
上記の実施にかかる収入	9,145,000	21,770,000	△12,625,000
投資活動による資産の増減	10,664,500	△11,943,536	22,608,036
投資活動による負債の増減	80,726,280	△34,996,735	115,723,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,245,040	△408,842,222	46,597,182
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	168,900,000	192,600,000	△23,700,000
企業債の償還	△234,993,130	△246,832,128	11,838,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,093,130	△54,232,128	△11,861,002
資金増減額	△121,153,422	27,360,043	△148,513,465
資金期首残高	954,300,419	926,940,376	27,360,043
資金期末残高	833,146,997	954,300,419	△121,153,422

6 審査のむすび

(1) 業務実績

給水戸数は、前年度に比較し9戸の減少、給水人口は、2.9ポイントの低下である。

給水普及率は、95.4%で、前年度に比較し0.9ポイントの低下である。

年間総給水量は、428万4,699 m³で、前年度に比較し13万4,078 m³の減少である。

年間有収水量は、298万3,035 m³で、前年度に比較し6万6,129 m³の減少である。

有収率は、69.6%で、前年度に比較し0.6ポイントの上昇である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

事業収益は、14億3,742万4,775円で、前年度に比較し8,083万6,074円の減少、事業費用は、14億9,448万7,861円で、前年度に比較し8,602万6,838円の増加である。これにより、当年度純損失は、5,706万3,086円である。

営業収益は、7億9,052万7,464円で、前年度に比較し2,207万7,119円の増加、営業費用は、14億3,839万7,019円で、前年度に比較し9,425万5,101円の増加である。これにより、営業損失は、6億4,786万9,555円で、前年度に比較し7,217万7,982円の増加である。

供給単価は、264.61円で、前年度に比較し13.02円の増加、給水原価は、481.24円で、前年度に比較し37.84円の増加である。

給水原価と供給単価の差額216.63円が費用超過である。

イ 財政状況

資産は、119億7,322万1,784円で、前年度に比較し7,744万5,608円の減少、負債は、46億9,539万8,389円で、前年度に比較し2,038万2,522円の減少、資本は、72億7,782万3,395円で、前年度に比較し5,706万3,086円の減少である。

企業債の当年度末残高は、23億6,650万8,147円で、前年度に比較し6,609万3,130円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は、8億3,314万6,997円で、資金期首残高と比較し1億2,115万3,422円の減少である。

ウ 経営指標

経営活動の成果を示す総収益対総費用比率は、96.2%で、前年度に比較し11.6ポイントの低下である。

業務活動の能率を示す営業収益対営業費用比率は、55.0%で、前年度に比較し2.2ポイントの低下である。

経営の安全性を示す自己資本構成比率は、78.8%で、前年度に比較し0.4ポイントの低下である。

(3) 意見

令和5年5月に感染症法の一部改正により、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に変更されたとはいえ、観光客の減少及び給水人口の減少により、給水量が減少しており、また、漏水による無効水量の増加により、有収率も依然と低い水準で推移しており、今後も営業収益の大きな増加は見込めない状況である。

事業収益では、一般会計補助金及び千葉県補助金の合計額が5億8,533万8千円で、収入の40.7%を占めており、一般会計等からの補助金に左右され、補助金に依存する厳しい経営状況である。

公営企業の財源は、受益者である利用者の金銭負担に依存しており、負担の公平を期するため、未収金については、収入未済の発生防止に努め、その縮減に向けた取組を一層推進されたい。

しかし、給水人口の長期的な減少予測や、経済活動の萎縮等、節水意識の高まりにより水道料金収入は長期的に減少傾向であり、社会を取り巻く状況の変化、物価の高騰による経費の増加もあり、安心・安全な水を安定して供給するために必要な施設の維持、更新費用も増大する傾向であり、水道事業の経営環境は厳しさを増しています。

今後も施設、配水管等の老朽化に伴う改良、更新、地震等の自然災害に対する取組の強化等に多額な経費が必要となる。

経営環境は厳しい状況にあることから、なお一層の経費削減、維持管理の効率化に努めるとともに、今後とも料金改定についても慎重に進める必要があると考える。

また、令和8年4月の安房地域の水道事業統合に向けて協議を進めているところではあるが、引き続き事業経営の合理化、事務改善に努められ、健康で文化的な市民生活に欠かすことができないライフラインである安全で良質な「水」の安定供給に努め、また、自然災害等の発生に際しても、確実に「水」を届けられるよう、施設設備の強化、危機管理体制の強化について、積極的に取り組みをされることを要望する。

決算審査資料

別表1 経営分析比率の年度別推移

区分	分析項目	比率公式	計算式
			令和6年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{10,926,615,116}{11,973,221,784} \times 100$
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,046,606,668}{11,973,221,784} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{9,433,934,502}{11,973,221,784} \times 100$
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	$\frac{376,039,294}{11,973,221,784} \times 100$
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{10,926,615,116}{9,433,934,502} \times 100$
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,046,606,668}{376,039,294} \times 100$
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,016,456,477}{376,039,294} \times 100$
収益比率	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,437,424,775}{1,494,487,861} \times 100$
	営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{790,527,464}{1,438,397,019} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{234,993,130}{340,967,677} \times 100$

※ 総資本＝負債＋資本 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

6年度	5年度	前年度比	備 考
A	B	A/B×100	
91.3	90.5	100.9	総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、比率の高いほど経営は硬直化の傾向にあるといわれている。流動資産構成比率とともに資産構成は100%になる。
8.7	9.5	91.6	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率の高いほど短期債務に対応すべき現金・預金等流動性資産の豊富さを示す。
78.8	79.2	99.5	総資本中の自己資本の割合を示すもので、比率の高いほど企業の安定を示す。
3.1	2.6	119.2	自己資本金とともに総資本額を構成する流動負債の割合を示すもので、総資本額に対し短期の債務を示す。
115.8	114.3	101.3	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
278.3	370.3	75.2	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
270.3	360.5	75.0	流流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
96.2	107.8	89.2	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示す。
55.0	57.2	96.2	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す。これによって経営活動の成否が判断されるものである。
68.9	73.5	93.7	企業債の発行額が、企業の経営規模に適合しているか判断をするものの一つで、比率が100%以下は内部資金の留保を示し、超えた部分は資金不足を示す。

別表2 収益・費用の年度別推移

科目	年度	令和6年度		令和5年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
水道事業収益(A)		1,437,424,775	100.0	1,518,260,849	100.0	△80,836,074	△5.3
営 業 収 益		790,527,464	55.0	768,450,345	50.6	22,077,119	2.9
給 水 収 益		789,327,464	54.9	767,138,145	50.5	22,189,319	2.9
そ の 他 営 業 収 益		1,200,000	0.1	1,312,200	0.1	△112,200	△8.6
営 業 外 収 益		646,893,930	45.0	749,810,504	49.4	△102,916,574	△13.7
受取利息及び配当金		52,356	0.0	42,602	0.0	9,754	22.9
県 補 助 金		284,529,000	19.8	339,261,000	22.3	△54,732,000	△16.1
他 会 計 補 助 金		300,809,000	20.9	353,251,000	23.3	△52,442,000	△14.8
雑 収 益		4,979,083	0.4	780,770	0.1	4,198,313	537.7
長期前受金戻入		56,524,491	3.9	56,475,132	3.7	49,359	0.1
特 別 利 益		3,381	0.0	0	0.0	3,381	皆増
過年度損益修正益		3,381	0.0	0	0.0	3,381	皆増
水道事業費用(B)		1,494,487,861	100.0	1,408,461,023	100.0	86,026,838	6.1
営 業 費 用		1,438,397,019	96.2	1,344,141,918	95.4	94,255,101	7.0
原水及び浄水費		658,154,519	44.0	626,254,225	44.4	31,900,294	5.1
配水及び給水費		227,239,571	15.2	204,317,845	14.5	22,921,726	11.2
総 係 費		112,962,930	7.6	113,682,914	8.1	△719,984	△0.6
減 価 償 却 費		397,492,168	26.6	392,455,832	27.9	5,036,336	1.3
資 産 減 耗 費		42,547,831	2.8	7,431,102	0.5	35,116,729	472.6
営 業 外 費 用		53,673,671	3.6	64,319,105	4.6	△10,645,434	△16.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		24,566,495	1.7	27,981,016	2.0	△3,414,521	△12.2
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑 支 出		29,107,176	1.9	36,338,089	2.6	△7,230,913	△19.9
特 別 損 失		2,417,171	0.2	0	0.0	2,417,171	皆増
過年度損益修正損		2,417,171	0.2	0	0.0	2,417,171	皆増
収支差引額(A)-(B)		△57,063,086		109,799,826		△166,862,912	△152.0

別表3 貸借対照表の年度別推移（資産の部）

科目	年度	令和6年度		令和5年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
固 定 資 産		10,926,615,116	91.2	10,903,874,295	90.5	22,740,821	0.2
有 形 固 定 資 産		10,924,258,816	91.2	10,900,982,995	90.5	23,275,821	0.2
土 地		313,725,263	2.6	313,725,263	2.6	0	0.0
建 物		156,293,584	1.3	105,515,981	0.9	50,777,603	48.1
構 築 物		8,188,668,783	68.4	8,326,757,891	69.1	△138,089,108	△1.7
機 械 及 び 装 置		1,970,128,472	16.4	1,622,482,152	13.5	347,646,320	21.4
車 両 運 搬 具		4,014,598	0.0	2,974,803	0.0	1,039,795	35.0
工 具 器 具 及 び 備		45,326,854	0.4	51,674,372	0.4	△6,347,518	△12.3
建 設 仮 勘 定		246,085,262	2.1	477,836,533	4.0	△231,751,271	△48.5
船 舶		16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産		2,356,300	0.0	2,891,300	0.0	△535,000	△18.5
電 話 加 入 権		571,300	0.0	571,300	0.0	0	0.0
水 利 権		1,785,000	0.0	2,320,000	0.0	△535,000	△23.1
流 動 資 産		1,046,606,668	8.8	1,146,793,097	9.5	△100,186,429	△8.7
現 金 預 金		833,146,997	7.0	954,300,419	7.9	△121,153,422	△12.7
未 収 金		183,309,480	1.5	162,176,709	1.3	21,132,771	13.0
貯 蔵 品		30,150,191	0.3	30,315,969	0.3	△165,778	△0.5
資 産 合 計		11,973,221,784	100.0	12,050,667,392	100.0	△77,445,608	△0.6

別表4 貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）

科目		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
負債の部		円	%	円	%	円	%
	固 定 負 債	2,163,247,988	18.0	2,202,608,146	18.2	△39,360,158	△1.8
	企 業 債	2,158,247,988	18.0	2,197,608,146	18.2	△39,360,158	△1.8
	引 当 金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	376,039,294	3.2	309,682,167	2.6	66,357,127	21.4
	未 払 金	154,295,943	1.3	61,728,297	0.5	92,567,646	150.0
	預 り 金	147,167	0.0	127,227	0.0	19,940	15.7
	前 受 金	13,025	0.0	83,512	0.0	△70,487	△84.4
	企 業 債	208,260,159	1.8	234,993,131	2.0	△26,732,972	△11.4
	引 当 金	13,323,000	0.1	12,750,000	0.1	573,000	4.5
	繰 延 収 益	2,156,111,107	18.0	2,203,490,598	18.3	△47,379,491	△2.2
	長 期 前 受 金	4,614,346,746	38.5	4,605,201,746	38.2	9,145,000	0.2
	長 期 前 受 金 収益化累計額	△2,458,235,639	△20.5	△2,401,711,148	△19.9	△56,524,491	2.4
	負 債 合 計	4,695,398,389	39.2	4,715,780,911	39.1	△20,382,522	△0.4
資本の部	資 本 金	7,048,953,264	58.9	6,802,121,264	56.5	246,832,000	3.6
	自 己 資 本 金	7,048,953,264	58.9	6,802,121,264	56.5	246,832,000	3.6
	剰 余 金	228,870,131	1.9	532,765,217	4.4	△303,895,086	△57.0
	資 本 剰 余 金	11,881,182	0.1	11,881,182	0.1	0	0.0
	利 益 剰 余 金	216,988,949	1.8	520,884,035	4.3	△303,895,086	△58.3
	資 本 合 計	7,277,823,395	60.8	7,334,886,481	60.9	△57,063,086	△0.8
負 債 資 本 合 計		11,973,221,784	100.0	12,050,667,392	100.0	△77,445,608	△0.6